

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月20日
【事業年度】	第78期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 T B K
【英訳名】	TBK Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸 高明
【本店の所在の場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市南成瀬四丁目21番地1
【電話番号】	042(739)1473
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安村 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	29,496	41,673	44,914	43,008	45,607
経常利益	(百万円)	532	3,328	3,856	3,209	3,452
当期純利益	(百万円)	681	1,671	2,504	2,042	2,675
包括利益	(百万円)	-	1,674	3,207	3,175	3,189
純資産額	(百万円)	18,895	20,290	23,077	25,852	28,435
総資産額	(百万円)	45,007	46,269	48,212	48,132	53,026
1株当たり純資産額	(円)	622.68	667.53	762.82	851.00	931.93
1株当たり当期純利益	(円)	23.22	56.95	85.34	69.62	91.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	40.6	42.3	46.4	51.9	51.6
自己資本利益率	(%)	3.8	8.8	11.9	8.6	10.2
株価収益率	(倍)	9.3	7.1	6.6	7.4	5.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,907	5,560	2,810	4,739	4,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,456	1,469	3,431	3,855	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,166	2,230	2,236	1,988	531
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,859	5,636	2,726	1,752	2,059
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,392 (374)	1,467 (431)	1,453 (541)	1,453 (464)	1,451 (545)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期以前の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	23,313	33,270	36,753	33,369	33,886
経常利益 (百万円)	450	1,752	2,248	1,705	1,614
当期純利益 (百万円)	410	703	1,600	1,388	1,537
資本金 (百万円)	4,617	4,617	4,617	4,617	4,617
発行済株式総数 (株)	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635	29,424,635
純資産額 (百万円)	15,695	16,297	18,290	19,418	20,599
総資産額 (百万円)	37,345	36,879	38,461	36,505	38,094
1株当たり純資産額 (円)	534.78	555.40	623.36	661.90	702.26
1株当たり配当額 (円)	3.00	10.00	12.00	10.00	14.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.98	23.97	54.55	47.33	52.43
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.0	44.2	47.6	53.2	54.1
自己資本利益率 (%)	2.7	4.4	9.3	7.4	7.7
株価収益率 (倍)	15.4	16.9	10.4	10.9	9.9
配当性向 (%)	21.5	41.7	22.0	21.1	26.7
従業員数 (名)	365	380	370	378	389
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(99)	(154)	(135)	(145)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、第78期より「売上高」に含めて表示しております。第77期以前の主要な経営指標等について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

当社（旧東京部品工業株式会社、株式額面500円、実質上の存続会社）は、昭和40年5月1日を合併期日として株式額面金額の変更のために、日本油圧機器工業株式会社（本店所在地：東京都大田区南六郷一丁目26番地、株式額面50円、形式上の存続会社）に吸収合併されました。また、合併期日に合併新会社の商号を東京部品工業株式会社とし、本店所在地を東京都大田区萩中三丁目30番17号に移転しております。

従いまして、会社の沿革につきましては、合併期日である昭和40年5月1日以前の状況については、特段のことわりがない限り、実質上の存続会社について記載しております。

昭和24年8月	いすゞ部品工業株式会社を設立
昭和26年3月	東京ブレーキ工業株式会社を設立
昭和31年10月	上記2社を合併して東京部品工業株式会社を設立
昭和32年12月	東京都大田区萩中三丁目30番17号に新工場を建設し、本社及び工場を移転
昭和38年8月	第一精機株式会社を吸収合併
昭和45年9月	関連会社として福島県に東京精工株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和46年11月	東京証券取引所市場第二部に株式公開
昭和46年12月	関連会社として愛知県にトーエイ工業株式会社（現 株式会社ティーピーケイ東商）を設立
昭和47年1月	本社及び工場を神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1に移転
昭和48年9月	関連会社として山形県に鶴岡ブレーキ株式会社を設立
昭和58年12月	米国ロックウェル・インターナショナル社と合併で東京部品ロックウェル株式会社（現 ティーピーアール株式会社）を設立
昭和61年2月	関連会社としてティーピーケイ販売株式会社（現 連結子会社）を設立
平成2年3月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Krungthep Co., Ltd.を設立
平成2年11月	ティーピーアール株式会社（現 連結子会社）が鶴岡ブレーキ株式会社を吸収合併
平成4年5月	関連会社として北海道帯広市に株式会社ティーピーケイエムアールを設立
平成7年8月	関連会社として香港にFull Win Developments Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成8年11月	タイ国シー・エム・インダストリー社と合併でTBK Brake Co., Ltd.（現 TBKK(Thailand)Co., Ltd.）を設立
平成10年10月	インドのリュブリケアー社と合併でTBK India Private Ltd.を設立
平成11年5月	工場を福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地7に移転
平成11年6月	本社を東京都町田市南成瀬四丁目21番地1に移転
平成12年11月	旧本社工場跡地に東京部品工業ビル（ショッピングセンター「つきみ野サティ」（現 イオンつきみ野店））を建設し、賃貸ビル事業を開始
平成14年1月	TBK America, Inc.（現 連結子会社）を設立
平成14年6月	スペインのCIE AUTOMOTIVE社と合併でGSB-TBK Automotive Components,S.L.を設立
平成16年3月	TBK Krungthep Co., Ltd.の全営業権をTBK Brake Co., Ltd.へ譲渡
平成16年4月	TBK Brake Co., Ltd.はTBKK(Thailand)Co., Ltd.（現 連結子会社）へ商号変更
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成17年5月	鏡石工場（福島県岩瀬郡鏡石町境113番）操業開始
平成17年7月	株式会社T B K (TBK Co., Ltd.)に商号変更
平成17年8月	中国の長春世立汽車制動零部件有限責任会社と合併でChangchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成18年5月	福島第二工場（福島県石川郡玉川村大字川辺字宮ノ前304番地11）操業開始
平成18年11月	TBK America, Inc.リッチモンド工場操業開始
平成19年1月	ISO/TS16949認証取得
平成19年3月	ISO14001認証取得
平成19年5月	TBK China Co., Ltd.を設立
平成23年2月	Qiaotou TBK Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成23年9月	TBK India Private Ltd.の子会社化
平成23年10月	GSB-TBK株式をスペイン側パートナーへ譲渡
平成24年4月	中国の長春一汽四環汽車制動器有限公司との合併会社Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.（現 Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.）設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社及び関連会社2社で構成され、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに日本においては不動産賃貸事業を営んでおります。

自動車部品等製造事業については、主要な地域として「日本」、「アジア」、「北米」において関係会社が存在し、セグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

自動車部品等製造事業は、以下の2区分において制動装置（ブレーキ）、エンジン用水ポンプ、油ポンプ等の製造販売を行っております。

ブレーキ部門.....小型車から大型トラック・バス用の重要保安部品であるブレーキについては、当社が製造販売しており、一部部品及び原材料については、「日本」のティービーアール株式会社、「アジア」の香港Full Win Developments Ltd.から、当社が仕入れております。また、一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.に納入しております。

エンジンコンポーネント他部門

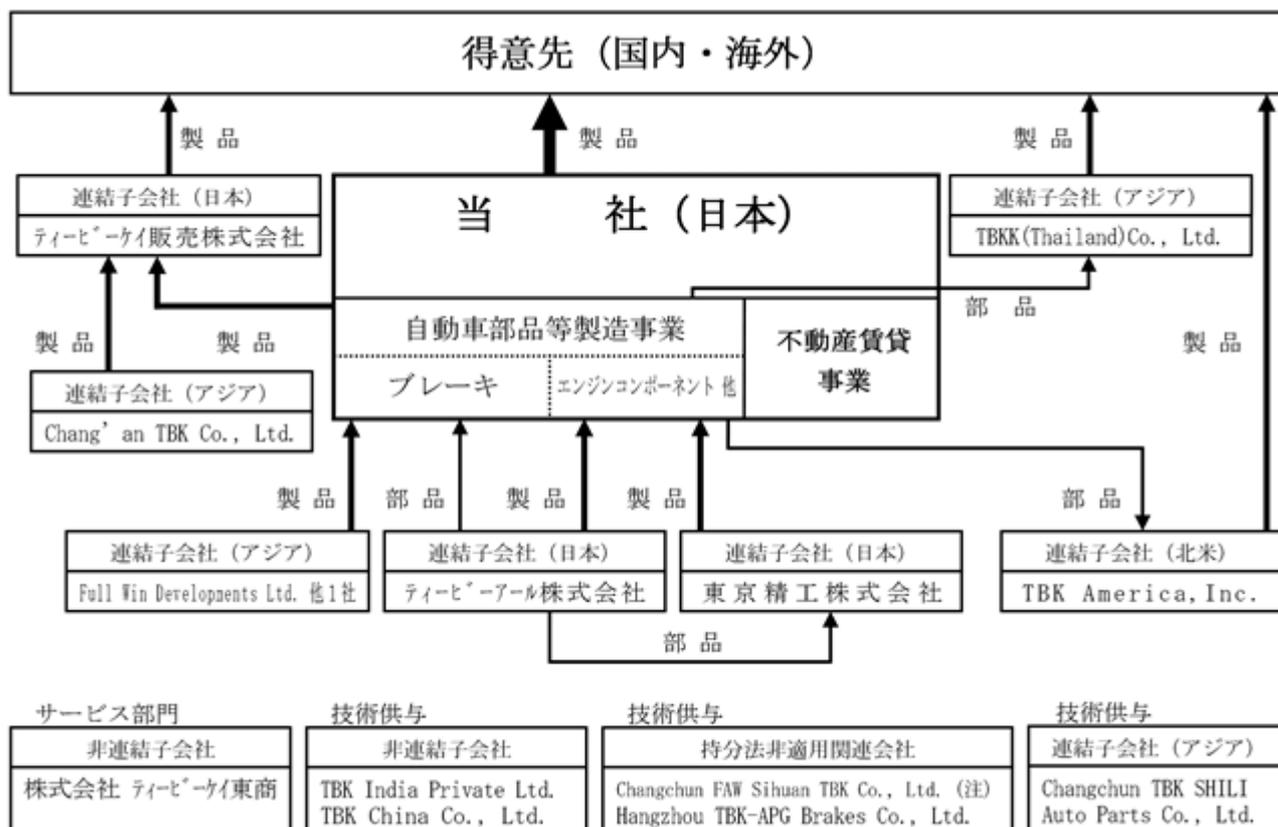
.....小型車から大型トラック・バス用のエンジン冷却用水ポンプ・潤滑用油ポンプについては、「日本」の東京精工株式会社及びティービーアール株式会社で製造し、当社が仕入れて、販売しております。原材料については、ティービーアール株式会社が鋳造生産し東京精工株式会社が仕入れております。また、当社で仕入れた一部部品については、「アジア」のタイ国TBKK(Thailand)Co., Ltd.及び「北米」の米国TBK America, Inc.に納入しております。その他については、当社がリターダ等の製造販売を行っております。

なお、以上の2区分ともに、必要に応じて、当社から「日本」のティービーケイ販売株式会社に納入しております。

ティービーケイ販売株式会社ではこの他にブレーキ部門の一部製品を「アジア」の中国Chang'an TBK Co., Ltd.から仕入れております。

不動産賃貸事業については、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分を行っております。



(注) Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にてChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ティービーアール株式会社 (注)3	山形県鶴 岡市	375 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ部品・原材料の仕入、 油ポンプ製品の仕入、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任5名
東京精工株式会社 (注)3	福島県石 川郡玉川 村	300 百万円	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプ・油ポンプ製品の仕 入、資金の貸付、債務の保証 役員の兼任4名
ティービーケイ販売株式会社	東京都町 田市	160 百万円	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	100.0	ブレーキ製品・水ポンプ・油ポ ンプ製品の販売 役員の兼任3名
TBKK(Thailand)Co., Ltd. (注)2,3,5	タイ国 チョンブ リ県	205 百万バーツ	ブレーキ部門 エンジンコン ポーネント部 門	91.3 (6.6)	ブレーキ部品の販売、水ポン プ・油ポンプ部品の販売 役員の兼任2名
TBK America, Inc. (注)3	米国イン ディアナ 州	14 百万USドル	エンジンコン ポーネント部 門	100.0	水ポンプの製造販売、資金の貸 付、債務の保証 役員の兼任1名
Full Win Developments Ltd.	香港九龍 市	15 百万香港ドル	ブレーキ部門	80.0	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任1名
Qiaotou TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	13 百万香港ドル	ブレーキ部門	100.0 (100.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Chang'an TBK Co., Ltd. (注)2	中国広東 省東莞市	8 百万香港ドル	ブレーキ部門	90.0 (90.0)	ブレーキ部品の仕入 役員の兼任2名
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注)3	中国吉林 省長春市	38 百万人民元	ブレーキ部門	60.0	債務の保証 役員の兼任2名

(注)1. 上記会社はいずれもセグメントでは、自動車部品等製造事業に属するため、主要な部門を表示しておりま
す。

2. 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. TBKK(Thailand)Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,175百万円
	(2) 経常利益	1,060百万円
	(3) 当期純利益	971百万円
	(4) 純資産額	4,959百万円
	(5) 総資産額	7,636百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称			従業員数(名)
自動車部品等製造事業	日本	ブレーキ エンジンコンポーネント他	133(137) 345(122)
	アジア	ブレーキ エンジンコンポーネント他	287(18) 198(155)
	北米	ブレーキ エンジンコンポーネント他	0(0) 39(3)
不動産賃貸事業	日本		1(0)
全社(共通)			448(110)
合計			1,451(545)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389(145)	39.5	11.5	5,579,482

セグメントの名称			従業員数(名)
日本	自動車部品等 製造事業	ブレーキ エンジンコンポーネント他	43(36) 34(17)
	不動産賃貸事業		1(0)
	全社(共通)		311(92)
	合計		389(145)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会の下部組織日本自動車部品産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社であるティービーアール株式会社は同一の労働組合であり、平成26年3月31日現在の組合員数は529名であります。

連結子会社東京精工株式会社の労働組合は上部団体としてJAMに加盟しており、平成26年3月31日現在の組合員数は163名であります。

いずれも労使間は相互信頼を基調として、生産性の向上にも積極的な労働組合であります。

上記以外の関係会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、一部の新興国に成長ペースの鈍化が見られたものの、米国及び欧州経済に持ち直しの動きが見られる等、全体としては緩やかな回復が続きました。

わが国の経済は、輸出の持ち直し傾向、経済政策の効果等により景気は緩やかに回復を続け、個人消費も底堅く推移いたしました。

当社グループの関連するトラック製造業界では、国内においては震災の復興需要等に支えられ、当連結会計年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は、上期33,607台、下期46,322台、通期79,929台（前年同期比16.6%増加）となりました。一方、海外市場への輸出は、新興国向け輸出を中心に下期以降弱含みの動きとなりました。

また、建設・産業機械業界においては、海外市場への輸出が、新興国向け輸出を中心に弱含みで推移いたしました。

このような環境の下、当社グループが実施した主な施策・活動は以下のとおりです。

1) 新商権の獲得

国内外のトラックメーカー、建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに積極的な受注活動を行った結果、新商権の受注を獲得いたしました。

2) 総原価低減活動

総原価の削減を目標に活動し、材料費の削減、生産効率の改善、経費の削減等コスト管理を徹底いたしました。

3) 市場適格商品及び環境対応商品への開発部門の対応

国内外のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー、エンジンメーカーに対し、低価格が要求される新興国向けモデル、省エネが求められる電動ポンプ、自己発電型リターダ等の環境対応商品の展開を積極的に行い、一部受注獲得に結びつきました。

4) 海外拠点の拡充

アジアを中心とした海外商権の獲得に注力するとともに、タイ・中国・インド・米国の海外子会社・関連会社においても業容拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は456億7百万円（前年同期比6.0%増）、経常利益は34億52百万円（同7.6%増）、当期純利益は26億75百万円（同31.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

日本における自動車部品等製造事業は、売上高は352億35百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は20億68百万円（前年同期比2.5%減）、不動産賃貸事業の売上高は前年同期と同額の5億38百万円、営業利益は2億12百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

また、アジアにおきましては、売上高は111億18百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は11億59百万円（前年同期比11.2%増）となりました。北米におきましては、売上高は13億43百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は43百万円（前年同期は営業損失80百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20億59百万円となりました。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、49億6百万円（前年同期比3.5%増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億39百万円に、減価償却費27億92百万円にたな卸資産の増加額5億95百万円、法人税等の支払額4億97百万円を加味したことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億90百万円（前年同期比34.6%増）となりました。この主な要因は、自動車部品等製造事業の設備投資による有形固定資産の取得による支出35億20百万円及び無形固定資産の取得による支出3億38百万円、投資有価証券取得による支出11億12百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億31百万円（前年同期は19億88百万円の使用）となりました。この主な要因は、長期借入金及び社債を中心とした有利子負債が合計で10億56百万円増加したことと配当金の支払額3億51百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	17,887	3.1
		エンジンコンポーネント他(百万円)	16,860	1.9
	アジア	ブレーキ(百万円)	2,038	50.8
		エンジンコンポーネント他(百万円)	7,259	22.5
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	1,296	39.2
合計(百万円)			45,342	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
			受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ	18,874	5.5	1,360	2.4
		エンジンコンポーネント他	16,018	1.5	1,460	2.6
	アジア	ブレーキ	1,954	44.0	119	4.9
		エンジンコンポーネント他	7,263	24.5	1,504	25.0
	北米	ブレーキ	-	-	-	-
		エンジンコンポーネント他	1,322	43.3	-	-
合計			45,432	8.7	4,445	8.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業につきましては、該当事項がないため記載しておりません。
4. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別に一括して決定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)	
自動車部品等 製造事業	日本	ブレーキ(百万円)	18,760	2.6
		エンジンコンポーネント他(百万円)	15,844	0.1
	アジア	ブレーキ(百万円)	1,938	40.8
		エンジンコンポーネント他(百万円)	7,198	19.4
	北米	ブレーキ(百万円)	-	-
		エンジンコンポーネント他(百万円)	1,327	43.4
不動産賃貸事業	日本(百万円)	538	0.0	
合計(百万円)		45,607	6.0	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 自動車部品等製造事業はブレーキ、エンジンコンポーネント他で構成されており、これらの業務の意思決定は地域別一括して決定しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車株式会社	11,412	26.6	10,597	23.2
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,897	18.4	8,588	18.8
UDトラック株式会社	2,922	6.8	3,462	7.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、当連結会計年度(平成26年3月期)を初年度とする3年間の「第12次中期経営計画」を策定いたしました。

「第12次中期経営計画」では、「売上高の拡大」、「グローバル競争力の強化」、「企業の信頼性の確立」を経営方針に掲げております。

また、中長期的に国内市場の成長が鈍化する一方、資源国・新興国市場の高い成長が続くと見込まれる中、「第12次中期経営計画」では、計画最終年度となる平成28年3月期に、「連結売上高500億円」、「海外売上高比率40%」の達成を目指しております。

この目標達成のため、海外ではタイを中心としたアジア地域での新商権の獲得や日系トラックメーカーの現地生産化に対応した増産投資を行っております。また、国内においては、電動ポンプや自己発電型リターダ等の環境対応商品の開発・受注活動に努めるとともに、復興補助金を活用した生産効率化投資等により国内事業の競争力強化に取り組んでおります。

さらに、コンプライアンス及びリスクマネジメント等を基礎として、社会・環境と調和のとれた事業活動を行うことにより、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの健全で良好な関係を維持向上させるとともに、社会の持続的な発展に貢献し、企業の社会的責任を果たせるよう努めております。

翌連結会計年度(平成27年3月期)からは「第12次中期経営計画」の2年目として、目標達成のため、上記取り組みの着実かつ迅速な展開を図るとともに、事業基盤のさらなる強化に努めることで、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の経済動向

世界経済の急激な減速は当社グループの事業に関連するアメリカ、タイ、中国、日本などの市場におけるトラック及び建設機械の世界的な販売台数の急激な減少となり、当社売上高を減少させる要因となります。今後とも世界経済の動向が当社の売上に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 国内トラック販売市場の動向

当社グループの連結売上高に占める国内普通トラック（積載量4トン以上）新車販売関連の売上の割合を低下させる施策を実施してきたものの依然として高く、また、当社製品のマーケットシェアも高いため、当社の連結売上高は当該市場の動向に左右される可能性が高くなっております。当該市場への依存比率を低下させるべく、海外市場、建設機械市場への販売拡大施策を実施しておりますが、当該市場が縮小した場合に連結売上高が減少する体質を解決するには至っておりません。

(3) 依存度の高い販売先の売上動向

当社グループの主要な販売先は、国内普通トラック（積載量4トン以上）メーカーであります。これら各社の技術開発の動向や調達政策の変更、市場・業界環境の急変等が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有利子負債への依存について

当社グループは主として金融機関からの借入金により資金の調達を行っており、計画的に返済を進めておりますが、金融情勢の変化があった場合や計画どおりの資金調達ができない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの製品はISO/TS16949に基づき十分な品質管理を行っておりますが、当社製品最終ユーザーにおける想定外の環境下での使用により、製品の不良が発生する可能性があります。このような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材等の調達

当社グループの生産活動における資材、部品その他の供給品につきましては、現在その必要量が十分確保されておりますが、業界内の需要増加等の原因により、資材の供給遅延や、供給不足が生じた場合には、当社グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の急激な変化に伴う、資材、部品その他の供給品の価格上昇やサプライヤーの設備事故等による操業停止あるいは倒産等により、諸資材等の調達に支障を来す場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 水害・地震・火災等

当社グループの工場立地は工業団地等にあり、水害による影響を受ける可能性は低いと考えております。地震につきましては、揺れによる被害、土砂災害も比較的軽微な場所に立地しております。火災につきましては火気の少ない工場ではありますが、発生する可能性があり、緊急時マニュアルを作成するとともに、消火設備を定期的にチェックをするなど軽減を図っておりますが、不測の事態により火災が発生し、工場の操業が低下する可能性があります。

(8) 地域の動向

当社グループは、タイ・中国・インドをはじめとするアジア地域及び北米地域に生産・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において、法律・規制・税制等の大幅な変更、労働争議、電力等の社会インフラ面の障害、政治的不安定や戦争・テロ等による混乱、感染症等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	TBKK(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	自動車用ブレーキ、カムシャフト、油ポンプ、水ポンプ	1 工業所有権の実施権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	平成2年3月29日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成6年1月14日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Full Win Developments Ltd. (注2)	中国	ブレーキライニング	- 同上 -	平成14年8月1日 発効日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Hangzhou TBK-APG Brakes Co., Ltd. (注2)	中国	大型車両用ブレーキ	- 同上 -	平成15年7月30日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd. (注1)	中国	商用車用ブレーキ摩擦材	- 同上 -	平成17年12月22日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK America, Inc. (注2)	米国	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成18年11月15日 頭金支払い後10年 以後1年ずつ自動更新
当社	Sangsin Brake Co., Ltd. (注2)	韓国	電磁式リターダ	- 同上 -	平成22年9月30日 販売開始日より10年 以後1年ずつ自動更新
当社	TBK India Private Ltd. (注2)	インド	自動車用水ポンプ 油ポンプ	- 同上 -	平成23年6月28日 新製品量産時より10年
当社	Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd. (注2、3)	中国	商用車用ブレーキ	- 同上 -	平成24年7月5日 量産時より10年 以後1年ずつ自動更新

(注) 1. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取っております。

2. ロイヤリティの受取りについては、対象品目に応じて純売上高の一定率を受け取る契約となっております。

3. Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にてChangchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更しております。

(2) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	イオンリテール株式会社	日本	ショッピングセンター「イオンつきみ野店」	賃貸借契約	平成12年11月9日から 平成42年11月8日

(注) 1. 上記契約の物件の明細

- ・所在地 神奈川県大和市つきみ野一丁目6番地1
- ・敷地面積 34,581m²
- ・建物総面積 82,008m²

2. 上記物件には抵当権が設定されております。

3. 賃貸料については年額を定め、毎月一定額を受け取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの自動車部品等製造事業における研究開発活動は環境と安全、省資源・省エネルギーを追及することを重点に自動車用・建設機械用のブレーキとポンプの先端技術の開発と将来の柱となるべき商品の開発を、セグメント別では「日本」において行っております。

現在、研究開発は、当社の第一、第二、新製品開発部及び実験部により推進されており、研究スタッフは75名で、グループ総従業員の約5.2%が従事しております。当連結会計年度の研究開発費総額は11億77百万円でありました。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億12百万円であります。

ブレーキ部門

国内メーカー全社に採用されました当社エアウエッジドラムブレーキはさらに車種を増加し、輸出にも展開を拡大しております。また、次期ブレーキとしてのエアディスクブレーキはモジュール化商品として、独自開発のパッド、ロータを含めた信頼性の高い商品をご提供できるように開発を進め、採用に向けて展開しております。新興国向けには、Sカムブレーキの構造合理化を行い、幅広いニーズに対応できる様、開発を進めております。

さらに、安全性向上、環境対応、省エネルギー対応を主眼とした研究・開発に注力し、将来への継承技術を蓄えております。当連結会計年度の研究開発費総額は4億68百万円であります。

エンジンコンポーネント他部門

小型、中型、大型トラック・バス用エンジンの水ポンプと油ポンプにあっては、多くの国内外の得意先の性能向上、信頼性向上及び原価低減の要求に対応し、商品の改良・開発を推進し実績をあげております。

また、建機用エンジンにおいてもOEMの、欧米や日本を中心とするいわゆるTier 4の排出ガス規制に対応した両ポンプの開発が終了し、順次量産化されています。さらに海外メーカー向けに新規に水ポンプの開発を受注し、既に量産が開始されました。

その他については、リターダは排出ガス規制対応エンジンに適した補助ブレーキとして好評をいただき、中型、大型トラック用として採用をいただいております。当社リターダの特長を活かしたラインアップの充実を計り、適用車種の増加に向け、研究・開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費総額は7億8百万円であります。また、このうち新商品の開発に係る金額は1億12百万円であります。

なお、不動産賃貸事業においては特に研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産については、前年度末比10.2%増の530億26百万円（前連結会計年度末は、481億32百万円）となり48億94百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、有形固定資産の取得による増加18億74百万円、投資有価証券の増加11億12百万円、たな卸資産の増加6億98百万円、現金及び預金の増加3億6百万円、無形固定資産の取得による増加2億81百万円を加味したことによるものであります。

(負債)

負債については、前年度末比10.4%増の245億90百万円（前連結会計年度末は、222億79百万円）となり23億11百万円増加いたしました。この主な要因は、前年度末に比べ、長期借入金の増加13億28百万円、リース債務の増加2億68百万円、支払手形及び買掛金の増加2億39百万円、未払法人税等の増加1億56百万円に、設備関係支払手形の減少2億28百万円を加味したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前年度末比10.0%増の284億35百万円（前連結会計年度末は、258億52百万円）となり25億82百万円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益計上等に伴う利益剰余金の増加23億23百万円、円安等の影響による為替換算調整勘定の増加2億72百万円を加味したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前年度末51.9%から51.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(キャッシュ・フローの指標)

	第74期 平成22年 3月	第75期 平成23年 3月	第76期 平成24年 3月	第77期 平成25年 3月	第78期 平成26年 3月
自己資本比率(%)	40.6	42.3	46.4	51.9	51.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	25.6	34.4	31.4	28.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	3.2	1.3	2.0	0.9	1.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	15.5	31.9	20.9	52.4	55.1

(注) 上記各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度は、国内においては震災の復興需要等に支えられました。また、海外につきましては、タイを中心に新規受注の獲得を得て堅調に推移したことと円安影響もあり、売上高は456億7百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益34億22百万円（同5.6%増）、経常利益34億52百万円（同7.6%増）となり、当期純利益は26億75百万円（同31.0%増）となりました。

売上

国内売上高につきましては、トラック製造業界における震災の復興需要と排出ガス規制車種の買い替え等を主な要因として、前連結会計年度に比べて3億50百万円増（前年同期比1.1%増）の330億72百万円となりました。

また、海外売上高につきましては、海外事業の拡大に努め、タイの新規受注獲得による売上高の増加を中心に堅調に推移したことや円安影響等により、前連結会計年度に比べて22億49百万円増（前年同期比21.9%増）の125億35百万円となりました。

自動車部品等製造事業におきましては、ブレーキ部門の売上高は、前連結会計年度に比べて10億41百万円増（前年同期比5.3%増）の206億99百万円となり、エンジンコンポーネント部門他の売上高は、前連結会計年度に比べて15億57百万円増（前年同期比6.8%増）の243億70百万円となりました。

主な販売先別の状況につきましては、いすゞ自動車株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて8億15百万円減（前年同期比7.1%減）の105億97百万円、三菱ふそうトラック・バス株式会社に対する売上が、前連結会計年度に比べて6億91百万円増（前年同期比8.8%増）の85億88百万円、UDトラック株式会社に対する売上も、前連結会計年度に比べて5億39百万円増（前年同期比18.4%増）の34億62百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前連結会計年度と賃貸条件に変更がありませんので、不動産賃貸事業収益は前連結会計年度と同じ5億38百万円でありました。

地域別では、日本におきましては、震災の復興需要等に支えられ、当連結会計年度の売上高は前年同期比1.8%増の357億73百万円となりました。

アジアにおきましては、受注が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は前年同期比19.8%増の111億18百万円となりました。

北米におきましては、当連結会計年度の売上高は前年同期比42.7%増の13億43百万円となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて21億94百万円増（前年同期比6.0%増）の386億20百万円となり、電力料金の値上げ、新規設備投資の増加による償却増、大規模修繕工事もありましたが、当連結会計年度も引き続き、諸経費の抑制・コスト管理の徹底に努めました結果、売上高に占める売上原価の割合は、前連結会計年度と同じ84.7%となりました。

販売管理費

当連結会計年度における販売管理費は前連結会計年度に比べて2億22百万円増（前年同期比6.7%増）の35億64百万円となりました。増加の主な原因は、新商権への積極的な受注活動や、海外拠点での商圏獲得・業容拡大に対する支援等に伴う諸経費の増加などです。

営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は29百万円の利益（前年同期は31百万円の損失）となりました。これは、円安による為替換算の影響が主な要因であります。

特別損益

当連結会計年度における特別損益は13百万円の損失（前連結会計年度は29百万円の損失）となりました。これは、固定資産売却による損失の減少が主な要因であります。

税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額は、前連結会計年度では10億21百万円の費用となっておりましたが、当連結会計年度におきましては6億44百万円の費用となりました。これは、法人税等の復興特区における税制上の特例措置により法人税等が減少したものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

日本の経済環境は、輸出の持ち直し傾向、経済政策の効果等により景気は緩やかに回復を続け、個人消費も底堅く推移しております。このような環境のもと、当社グループの関連するトラック製造業界は2014年度の普通トラック（積載量4トン以上）の国内登録台数は通期80,000台以上を見込んでおり、引き続き販売先に対して積極的な受注活動に努めてまいります。

中国・アセアン各国の景気動向は、やや弱含みで推移すると予想しております。当社グループの海外で中核となっているタイに関しましては、2013年11月から続く政情不安により先行きが不透明であり、2014年度上期は需要回復が見込みづらい状況であります。2014年度下期以降は新規受注による売上の増加を見込んでおります。

一方、償却増、生産ラインの再編などによる経費増など、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい環境であります。総原価低減活動を推進してまいります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

国内の新商品・新分野の拡販

国内のトラックメーカー及び建設・産業機械メーカー向けにブレーキ・エンジン部品の開発・生産の技術をもとに、新商品・新分野の拡販を推し進めて、新規顧客の獲得を図り、売上高の拡大に取り組んでまいります。

アジアの成長に合わせた売上高の拡大

グローバル競争力の中核として、アジア商権の拡大、海外拠点の基盤強化・支援を推し進め、海外売上高の拡大に努めてまいります。

グローバル競争力の強化

顧客満足度の高い品質を追求しながら、材料比率の低減、直・間接部門の生産性向上に努め、新興国と戦える総原価の実現を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。国内及び海外市場の動向には不透明要因が残ることを踏まえ、原価低減活動を引き続き強力に推進すると共に国内外における新商権の獲得、新商品開発、グローバル化など、事業基盤の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は自動車部品等製造事業において46億73百万円の投資をいたしました。セグメント別では、「日本」では22億14百万円、「アジア」では24億20百万円、「北米」では73百万円の投資をいたしました。

自動車部品等製造事業における主要な設備投資は、「日本」のエンジンコンポーネント他生産設備が8億46百万円、「アジア」のエンジンコンポーネント他生産設備が13億75百万円、「日本」のブレーキ生産設備が7億41百万円でありま

す。
なお、不動産賃貸事業においては当連結会計年度の投資はございません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	1,274	749	336 (31)	164	2,524	182 (101)
福島第二工場 (福島県石川郡玉川村)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ部品エ ンジン部品生産 設備	970	557	177 (78)	14	1,718	58 (13)
鏡石工場 (福島県岩瀬郡鏡石町)	日本・自動車部 品等製造事業	ブレーキ生産設 備	155	1	229 (55)	0	386	- (-)
テストコース (北海道帯広市)	日本・自動車部 品等製造事業	製品の試験設備	303	32	45 (374)	0	381	4 (2)
ショッピングセンター 「イオンつきみ野店」 (神奈川県大和市)	日本・不動産賃 貸事業	賃貸用の建物及 び構築物 (注)3	3,515	-	7,573 (34)	11	11,100	1 (-)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

3. イオンリテール株式会社に賃貸しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	賃借期間	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都町田市)	日本・全社 (共通)	建物	2,704	15年間	72

(注) 本社建物は賃貸借契約に基づくものであります。

5. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京精工株式 会社	福島県石川 郡玉川村	日本・自動 車部品等製 造事業	水ポンプ油ポン プ生産設備	428	1,509	13 (19)	85	2,037	157 (84)
ティービー アール株式会 社	山形県鶴岡 市	日本・自動 車部品等製 造事業	ブレーキ部品油 ポンプ生産設備	884	1,705	1,536 (66)	113	4,239	244 (122)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TBKK (Thailand) Co., Ltd.	タイ国チョ ンブリ県	アジア	ブレーキ部品水 ポンプ油ポン プ生産設備	341	2,663	178 (36)	309	3,494	325 (178)
TBK America, Inc.	米国 インディア ナ州	北米	水ポンプ生産設 備	480	202	16 (50)	67	766	39 (3)
Qiaotou TBK Co., Ltd.	中国広東省 東莞市	アジア	ライニング生産 設備	-	190	- (-)	6	197	96 (-)
Changchun TBK SHILI Auto Parts Co., Ltd.	中国吉林省 長春市	アジア	ライニング生産 設備	258	197	- (-)	51	508	112 (7)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
3. 従業員数の(外書)は臨時従業員の雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、生産能力の拡大・合理化及び品質向上等を総合的に勘案し、「一本社三工場」体制において提出会社を中心に総括的に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は計画しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項は計画しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,424,635	29,424,635	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株で あります。
計	29,424,635	29,424,635	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	651,296	29,424,635	250	4,617	250	250

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	28	62	82	-	1,833	2,032	-
所有株式数 (単元)	-	8,066	515	7,425	6,292	-	6,967	29,265	159,635
所有株式数の 割合(%)	-	27.56	1.76	25.37	21.50	-	23.81	100.00	-

(注) 自己株式92,170株は「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に170株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6-26-1	2,798	9.50
ビ・ビ・エイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ インタリシツク オポチユニテイズ フアンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,800	6.11
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,610	5.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,423	4.83
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,423	4.83
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	1,341	4.55
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック フアンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	990	3.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	338 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-3-14)	575	1.95
T B K 自社株投資会	東京都町田市南成瀬4-21-1	568	1.93
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	561	1.90
計	-	13,090	44.48

(注) フィデリティ投信株式会社から平成26年4月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	2,863	9.73

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,173,000	29,173	-
単元未満株式	普通株式 159,635	-	-
発行済株式総数	29,424,635	-	-
総株主の議決権	-	29,173	-

【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 T B K	東京都町田市南成 瀬 4 -21- 1	92,000	-	92,000	0.31
計	-	92,000	-	92,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,948	3,210,256
当期間における取得自己株式	420	213,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求)	860	447,200	-	-
保有自己株式数	92,170	-	92,590	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、収益力及び財務体質の一層の強化を図りながら、安定した配当を継続することを基本方針としております。その実施につきましては連結業績の状況及び事業を取巻く経済環境を勘案し、総合的に決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針及び、当社を取巻く経営環境等を総合的に勘案した結果、中間配当金を1株当たり7円、期末配当金7円と合わせ年間配当金は14円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく収益力強化のため、将来の事業展開に備え内部留保の充実を計るとともに、設備・開発投資へ充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

以上の方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月5日 取締役会決議	205	7
平成26年5月8日 取締役会決議	205	7

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	223	600	585	567	648
最低(円)	110	210	301	343	433

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	555	609	602	648	587	552
最低(円)	506	529	530	573	520	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		墨谷 裕史	昭和25年 1月19日生	昭和49年 4月 当社入社 平成13年 7月 当社財務部長 " 15年 6月 当社取締役経営企画部長 " 18年 2月 当社取締役財務部長 " 18年 6月 当社上席執行役員財務部長 " 19年 6月 当社代表取締役社長 " 26年 4月 当社代表取締役会長 (現任)	1(注3)	41
取締役社長 (代表取締役)		岸 高明	昭和28年 7月 1日生	昭和52年10月 当社入社 平成18年10月 当社品質保証部長 " 20年 6月 当社執行役員品質保証部長、品質 管理部担当 " 21年10月 当社執行役員営業部長 " 24年 3月 当社執行役員第一営業部長、第二 営業部担当 " 24年 6月 当社取締役執行役員第一営業部 長、第二営業部担当 " 25年 4月 当社取締役常務執行役員国内事業 部門統括、第一営業部長 " 25年10月 当社取締役常務執行役員国内事業 部門統括 " 26年 4月 当社代表取締役社長 (現任)	1(注3)	14
取締役	海外事業部門 統括、開発部 門担当	片山 博照	昭和26年10月26日生	昭和60年 7月 当社入社 平成16年12月 TBKK(Thailand)Co., Ltd.常務取締 役 " 20年 6月 当社執行役員第一開発部長 " 22年 4月 当社執行役員開発部門担当、開発 管理部長 " 22年 6月 当社取締役執行役員開発部門担 当、開発管理部長 " 25年 4月 当社取締役常務執行役員海外事業 部門統括、開発部門担当 (現任)	1(注3)	18
取締役	技術部・生産 管理部担当	荷宮 訓	昭和29年 2月27日生	平成19年 4月 当社入社 " 19年 6月 当社執行役員、東京精工株式会社 社長付 " 20年 4月 当社執行役員、東京精工株式会社 第二製造部長 " 20年 6月 当社執行役員、東京精工株式会社 取締役第二製造部長 " 23年 6月 当社執行役員、東京精工株式会社 代表取締役社長 " 25年 4月 当社執行役員、東京精工株式会社 代表取締役社長、技術部担当 " 25年 6月 当社取締役執行役員、東京精工株 式会社代表取締役社長、技術部・ 生産管理部担当 (現任)	1(注3)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長、業務監査室担当	山田 健次	昭和30年5月29日生	平成22年4月 当社入社 " 22年6月 当社執行役員総務部部长 " 22年8月 当社執行役員総務部部长 " 25年4月 当社執行役員総務部部长、業務監査室担当 " 25年6月 当社取締役執行役員総務部部长、業務監査室担当(現任)	1(注3)	12
取締役		高橋 浩	昭和22年2月2日生	昭和44年4月 株式会社横浜銀行入行 平成7年6月 同行営業統括部長 " 8年6月 同行融資部長 " 9年6月 同行取締役厚木支店長 " 11年6月 同行常務執行役員厚木支店長 " 12年6月 株式会社京三製作所取締役 " 13年6月 同社常務取締役 " 16年6月 同社取締役常務執行役員 " 21年6月 株式会社ミクニ常勤監査役 " 21年9月 工藤建設株式会社非常勤取締役 " 25年10月 工藤建設株式会社顧問(現任) " 26年6月 当社取締役(現任)	1(注3)	0
常勤監査役		鈴木 貞雄	昭和27年10月18日生	昭和51年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成13年4月 同社財務部財務第一専管部長 " 14年7月 同社財務審査部長 " 14年10月 同社リスク管理統括部門財務審査ユニットゼネラルマネージャー " 17年4月 朝日生命キャピタル株式会社代表取締役社長 " 20年7月 朝日生命保険相互会社常勤監査役 " 24年6月 当社常勤監査役、ティービーアー ル株式会社非常勤監査役、東京精 工株式会社非常勤監査役、ティー ビーケー販売株式会社非常勤監査 役、株式会社ティービーケー東商 非常勤監査役(現任)	4(注4)	2
監査役		前原 輝幸	昭和24年1月15日生	平成14年7月 高松国税局長 " 15年7月 財団法人資本市場研究会常務理事 " 15年9月 八重洲総合事務所税理士(現任) " 20年6月 当社監査役(現任)	4(注4)	7
監査役		松本 充功	昭和34年3月28日生	昭和57年4月 東洋信託銀行株式会社入行 (現三菱UFJ信託銀行株式会社) 平成22年6月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 梅田支店長兼阪急梅田支店長 " 23年2月 同行執行役員梅田支店長 " 23年5月 同行執行役員本店営業部長 " 25年6月 菱信データ株式会社代表取締役社 長(現任) " 26年6月 当社監査役(現任)	2(注5)	0
計						100

- (注) 1. 取締役高橋浩は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木貞雄、前原輝幸、松本充功の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年6月19日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 監査役の任期は、平成24年6月19日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役の任期は、平成26年6月19日開催の定時株主総会から2年であります。
6. 当社では経営機能と業務執行機能を分離し、経営のスピード化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は13名で、会長 墨谷裕史、社長 岸高明、常務執行役員 片山博照、執行役員 荷宮訓、同 山田健次、同 安村邦彦、同 菊池康史、同 佐藤和彦、同 古川弘道、同 丁旭威、同 傍士武、同 小豆畑智、同 町田茂で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営判断の迅速化を図り、業務施策の円滑な執行を行うと同時に、判断及び執行の過程での透明性を確保し、相互牽制により違法性を排除することが重要であると考えております。

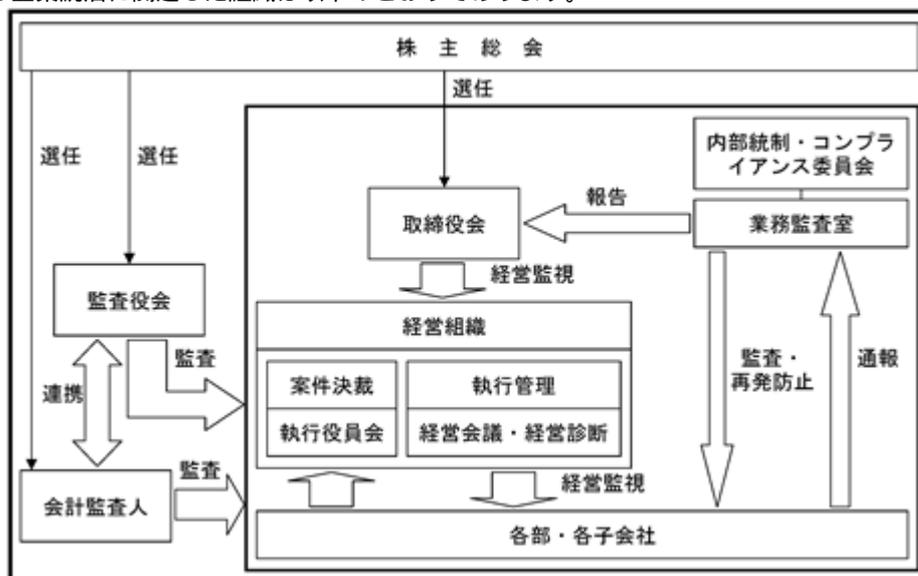
当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名全員が社外監査役であります。監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に出席しています。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会等に出席するとともに、業務執行部門の監査を子会社を含めて日常的に実施しております。

また、当社は、独立した立場から取締役等の職務の執行を監督し、取締役会の機能強化を図るため、平成26年6月開催の第78回定時株主総会において社外取締役1名を選任しております。現在、当社には、社外取締役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、証券取引所の規則等に定める独立性に関する諸規定を参考に選任しており、社外取締役の選任状況は適切であると考えています。社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識に基づいた助言が得られるものと考えております。

取締役会は、月1回の定例会の他、必要に応じて臨時会として開催され、重要な業務執行の審議・決定、代表取締役・業務執行取締役による職務の執行状況の報告を通じて、取締役の職務の執行の監督を行っています。監査役は、取締役会に出席し、適宜必要な意見を述べております。

執行役員会は、原則として月2回開催され、業務執行に関する個別経営課題の審議・決定を行います。常勤監査役は、執行役員会に参加し、適宜必要な意見を述べております。

当社の企業統治に関連した組織は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

株主・投資家等からの信頼を確保するため、自動車部品製造業界と当社の経営課題を熟知した取締役会による迅速かつ戦略的な意思決定と監督に加え、社外取締役及び社外監査役による監督・監査の両輪の体制が、有効かつ効率的と考えます。そのため、監査役会設置会社が適切と考えております。

こうした体制のもと、コーポレート・ガバナンス強化を進めてまいります。

また、当社は3年間の中期経営計画を策定、実施しておりますが、このために上記とは別に中期経営計画会議（構成メンバーは執行役員会と同じ）を必要に応じ開催しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、コンプライアンスの推進及びリスクマネジメント等を基礎として、内部統制システムを構築しております。

社長が主催する経営診断を通年的に実施し、内外の子会社を含む各部門の業務執行について、半期ごとの計画策定、四半期・半期実績の段階において、部長等の責任者から個別に報告を受け、トップマネジメントが業務執行状況をフォローするとともに、合わせて各部門におけるコンプライアンス、リスク管理の状況について確認しております。

また、グループ経営会議を半期に3回開催し、内外子会社の業務計画や業務執行状況について報告を受け、グループ各社の経営状況・経営課題を把握し、企業集団の内部統制に努めております。

・コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスの実効性を高めるため、役員及び全従業員が、法令・定款及び経営理念を遵守した行動をとるようコンプライアンス推進体制を再構築しています。具体的には、コンプライアンス統括責任者を任命し、各部長・室長をコンプライアンス責任者、各課長をコンプライアンス推進者とし、部門が所管する業務に係る法令の調査・分析、社内規則等の見直し、その他必要文書の整備、部内及び関係部門への連絡と教育の実施について、責任及び推進を担っております。

また、コンプライアンス委員会、同部会を四半期に1回定期的に開催し、コンプライアンス全般や内部通報等について審議し、その内容を定期的に取締役会に報告しています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備のために、リスク管理規則を制定し、リスクの状況について年2回リスクを個別に洗い出し、対策・管理し、取締役会に報告することで、リスクへの対応とチェックを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は業務監査室が中心となって、各部及び内外子会社の業務の適法性、有効性及び効率について、品質・環境対策も含めて、巡回監査により定期的に監査しております。適法性の点については、上場企業として企業の社会的責任を果たすべく、下請法、独占禁止法などについても配慮しています。

監査役監査については、全監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会に参加し、適宜必要な意見を述べております。また常勤監査役は、執行役員会、各種委員会に参加し、適宜必要な意見を述べることで、業務執行部門の監査を、子会社を含めて日常的に実施しております。監査方針・計画に従って取締役の職務執行及び業務執行部門の監査ならびに内部統制システムの構築・運用状況の監査を行っております。

監査役前原輝幸氏は、昭和46年から平成15年7月まで税務行政で要職を歴任され、現在では他社の社外監査役として経験を有しているほか、税理士として専門的な知見を有しております。

業務監査室、監査役及び会計監査人は、相互に緊密な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社と社外取締役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役前原輝幸は、住友不動産販売株式会社の社外監査役であります。当社との間に取引関係はありません。また、社外監査役松本充功は、菱信データ株式会社の代表取締役社長であります。当社との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、当社経営陣から独立した立場で、経営の監視機能を遂行するための客観的・専門的視点を持つ者から識見と人格に留意して選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	対象となる役員の員数 (名)	基本報酬額 (百万円)	賞与 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く。)	7	164	75	239
社外役員	3	20	5	25
合計	10	184	80	264

(注) 役員賞与は、平成26年6月19日開催の第78回定時株主総会決議の金額を記載しております。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 2,655百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,035,862	1,129	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	243	営業取引の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	70	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	42,000	69	営業取引の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	51	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	400,000	39	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	30	金融機関との安定取引による投資
株式会社ヨロズ	16,500	26	営業取引の維持及び強化による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	15	金融機関との安定取引による投資

(注) 株式会社きらやか銀行は平成24年10月1日付で株式会社仙台銀行と経営統合を行い、新たに株式会社じもとホールディングスを設立しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	2,816,617	1,670	営業取引の維持及び強化による投資
日本パーカライジング株式会社	88,000	210	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社ヨロズ	118,300	200	営業取引の維持及び強化による投資
プレス工業株式会社	500,000	187	営業取引の維持及び強化による投資
日本発条株式会社	173,200	165	営業取引の維持及び強化による投資
丸全昭和運輸株式会社	209,000	72	営業取引の維持及び強化による投資
N O K 株式会社	38,500	64	営業取引の維持及び強化による投資
三菱自動車工業株式会社	40,000	43	営業取引の維持及び強化による投資
株式会社じもとホールディングス	128,000	27	金融機関との安定取引による投資
フィデアホールディングス株式会社	64,000	12	金融機関との安定取引による投資

(注) 三菱自動車工業株式会社は平成25年8月1日付で、単元株式数を1単元1,000株から100株に変更しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人が行っております。

- ・業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員 業務執行社員：椎名弘、春山直輝
- ・会計監査業務に係る補助者
公認会計士 4 名、その他 5 名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第 1 項の規定に基づき、同法第423条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項第 4 号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	0	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	0	53	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、退職給付関連業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を社内稟議を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	2,059
受取手形及び売掛金	5 10,292	10,349
商品及び製品	779	1,057
仕掛品	778	902
原材料及び貯蔵品	1,182	1,480
繰延税金資産	338	421
その他	606	728
貸倒引当金	21	25
流動資産合計	15,709	16,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 8,736	3 8,713
機械装置及び運搬具（純額）	3 6,399	3 7,927
土地	3, 6 9,959	3, 6 9,959
建設仮勘定	1,295	1,642
その他（純額）	855	876
有形固定資産合計	1 27,246	1 29,121
無形固定資産		
ソフトウェア	57	474
その他	230	94
無形固定資産合計	287	569
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,314	2 3,426
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	725	725
長期貸付金	883	999
繰延税金資産	230	467
その他	143	152
貸倒引当金	14	15
投資損失引当金	76	76
投資その他の資産合計	4,887	6,362
固定資産合計	32,422	36,053
資産合計	48,132	53,026

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,795	6,035
短期借入金	3,282	3,282
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	136	112
未払法人税等	228	384
賞与引当金	632	760
役員賞与引当金	80	80
設備関係支払手形	5,593	365
その他	1,269	1,849
流動負債合計	11,757	12,471
固定負債		
長期借入金	3,880	3,208
リース債務	232	524
繰延税金負債	398	480
再評価に係る繰延税金負債	6,264	6,264
退職給付引当金	2,624	-
退職給付に係る負債	-	2,686
その他	3,391	3,524
固定負債合計	10,522	12,119
負債合計	22,279	24,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金	250	250
利益剰余金	14,340	16,664
自己株式	30	33
株主資本合計	19,177	21,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	657
土地再評価差額金	6,508	6,508
為替換算調整勘定	123	396
退職給付に係る調整累計額	-	224
その他の包括利益累計額合計	5,788	5,837
少数株主持分	886	1,099
純資産合計	25,852	28,435
負債純資産合計	48,132	53,026

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,008	45,607
売上原価	1 36,426	1 38,620
売上総利益	6,581	6,986
販売費及び一般管理費	2, 3 3,341	2, 3 3,564
営業利益	3,240	3,422
営業外収益		
受取利息	12	27
受取配当金	21	34
投資損失引当金戻入額	21	0
為替差益	-	28
その他	76	101
営業外収益合計	131	191
営業外費用		
支払利息	134	132
為替差損	24	-
その他	3	29
営業外費用合計	162	162
経常利益	3,209	3,452
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 4
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産売却損	5 18	5 8
固定資産廃棄損	6 11	6 9
特別損失合計	30	17
税金等調整前当期純利益	3,180	3,439
法人税、住民税及び事業税	783	814
法人税等調整額	238	170
法人税等合計	1,021	644
少数株主損益調整前当期純利益	2,158	2,794
少数株主利益	115	119
当期純利益	2,042	2,675

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,158	2,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	0
為替換算調整勘定	920	394
その他の包括利益合計	1,016	394
包括利益	3,175	3,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,937	2,948
少数株主に係る包括利益	237	241

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	12,650	28	17,489
当期変動額					
剰余金の配当			352		352
当期純利益			2,042		2,042
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,690	2	1,688
当期末残高	4,617	250	14,340	30	19,177

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	560	5,008	674	-	4,893	694	23,077
当期変動額							
剰余金の配当							352
当期純利益							2,042
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	-	798	-	895	191	1,086
当期変動額合計	96	-	798	-	895	191	2,775
当期末残高	656	5,008	123	-	5,788	886	25,852

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,617	250	14,340	30	19,177
当期変動額					
剰余金の配当			352		352
当期純利益			2,675		2,675
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	2,323	2	2,320
当期末残高	4,617	250	16,664	33	21,497

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	656	5,008	123	-	5,788	886	25,852
当期変動額							
剰余金の配当							352
当期純利益							2,675
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-	272	224	48	213	262
当期変動額合計	0	-	272	224	48	213	2,582
当期末残高	657	5,008	396	224	5,837	1,099	28,435

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,180	3,439
減価償却費	2,393	2,792
賞与引当金の増減額(は減少)	94	128
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	235
受取利息及び受取配当金	33	61
支払利息	134	132
固定資産売却損益(は益)	17	4
固定資産廃棄損	11	9
売上債権の増減額(は増加)	1,778	94
たな卸資産の増減額(は増加)	367	595
仕入債務の増減額(は減少)	1,206	235
未収消費税等の増減額(は増加)	6	36
未払消費税等の増減額(は減少)	59	15
未払金の増減額(は減少)	46	64
その他	110	397
小計	6,294	5,431
利息及び配当金の受取額	33	61
利息の支払額	90	89
法人税等の支払額	1,497	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,739	4,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,333	3,520
有形固定資産の売却による収入	2	8
無形固定資産の取得による支出	142	338
投資有価証券の取得による支出	53	1,112
出資金の払込による支出	496	-
貸付けによる支出	651	49
貸付金の回収による収入	1	1
長期預り保証金の返還による支出	180	180
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,855	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,823	2,848
短期借入金の返済による支出	1,433	2,391
長期借入れによる収入	-	2,183
長期借入金の返済による支出	1,668	1,383
社債の償還による支出	200	200
配当金の支払額	350	351
その他	160	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,988	531
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	59
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	974	306
現金及び現金同等物の期首残高	2,726	1,752
現金及び現金同等物の期末残高	1,752	2,059

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

東京精工株式会社

ティービーアール株式会社

TBKK(Thailand)Co., Ltd.

TBK America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TBK India Private Ltd

TBK China Co., Ltd.

株式会社ティービーケイ東商

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TBK India Private Ltd.、TBK China Co., Ltd.)及び関連会社

(Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にて Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTBK America, Inc.及びFull Win Developments Ltd.他3社の決算日は、12月31日でありませ

ず。
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～9年
その他	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。在外連結子会社は必要額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（2,010百万円）については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の支払金利

ハ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の及ぶ期間内で償却しております。金額的に重要性がないものにつきましては、一括償却をしております。なお、当連結会計年度末における残高はありません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,686百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が224百万円減少し、少数株主持分が4百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は7.49円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「減価償却累計額」は、各資産科目に対する控除科目として独立掲記していましたが、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」17,484百万円、「減価償却累計額」8,747百万円、「機械装置及び運搬具」26,790百万円、「減価償却累計額」20,390百万円、「その他」7,216百万円、「減価償却累計額」6,361百万円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「その他(純額)」として組替えております。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」に表示していた「長期前受金」、「長期預り保証金」、「長期預り敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期前受金」438百万円、「長期預り保証金」1,887百万円、「長期預り敷金」1,344百万円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「作業くず売却益」に表示していた104百万円は、「売上高」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	35,499百万円	37,576百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	611百万円	741百万円

3 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	2,220百万円	2,140百万円
機械装置及び運搬具	138	117
土地	1,735	1,735
計	4,094	3,994

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	540百万円	338百万円
長期借入金	339	439

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,017百万円	2,916百万円
土地	7,573	7,573
計	10,590	10,489

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債その他	3,211百万円	3,075百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
TBK India Private Ltd.	83百万円	- 百万円
TBK China Co., Ltd.	-	97
Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.	-	446
従業員	0	-
計	84	544

なお、Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にて Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更しております。

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	29百万円	- 百万円
支払手形	184	-
設備関係支払手形	57	-

6 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,996百万円	2,919百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,312	2,208

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	49百万円	56百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運搬費	552百万円	618百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	1,241	1,312
賞与引当金繰入額	113	145
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	117	81
福利厚生費	203	233
旅費交通費	164	171
支払手数料	217	274
減価償却費	39	52
賃借料	125	128

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	56百万円	112百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
その他	0	0
計	1	4

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	1百万円
その他	13	7
計	18	8

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	7	2
その他	3	0
計	11	9

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	148百万円	1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	148	1
税効果額	51	0
その他有価証券評価差額金	96	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	920	394
その他の包括利益合計	1,016	394

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式(注)				
普通株式	82	4	0	87
合計	82	4	0	87

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	205	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	146	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	146	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	29,424	-	-	29,424
合計	29,424	-	-	29,424
自己株式（注）				
普通株式	87	5	0	92
合計	87	5	0	92

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、買増し請求による減少であります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 9日 取締役会	普通株式	146	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日
平成25年11月 5日 取締役会	普通株式	205	7	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 5月 8日 取締役会	普通株式	205	利益剰余金	7	平成26年 3月31日	平成26年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,752百万円	2,059百万円
現金及び現金同等物	1,752	2,059

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として自動車部品等製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	534	530	4
その他	5	5	-
ソフトウェア	4	4	-
合計	545	540	4

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	9	-
1年超	-	-
合計	9	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	155	9
減価償却費相当額	141	4
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資がある場合は、運用に伴うリスクを回避しつつ、資金効率を総合的に考慮し運用しております。また、資金調達については銀行借入、社債発行、増資等により、調達する時点で最適と考えられる調達をしております。デリバティブは、借入金に係る金利スワップに限定し、将来の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金が、回収できないリスクに対して、債権の発生から消滅に至るまで、取引先別に期日管理及び残高管理をしており、契約書に定められた期間中に回収できなかった場合は、適切な保全処置をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の借入金に関しては、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、デリバティブは社内管理規則に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	1,752	1,752	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,292	10,292	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,699	1,699	-
資産計	13,744	13,744	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,795	5,795	-
(2) 短期借入金	2,820	2,820	-
(3) 長期借入金	880	888	8
負債計	9,497	9,505	8
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,059	2,059	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,349	10,349	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,682	2,682	-
資産計	15,091	15,091	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,035	6,035	-
(2) 短期借入金	2,882	2,882	-
(3) 長期借入金	2,208	2,175	33
負債計	11,126	11,093	33
デリバティブ取引	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	614	743
関係会社社債	683	683

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,752	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,292	-	-	-
合計	12,045	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社社債 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,059	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,349	-	-	-
合計	12,408	-	-	-

	1年以内 (百万INR)	1年超 5年以内 (百万INR)	5年超 10年以内 (百万INR)	10年超 (百万INR)
関係会社社債 その他有価証券のうち 満期があるもの (1) 社債	-	-	420	-
合計	-	-	420	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,478	-	-	-	-	-
長期借入金	1,342	440	152	135	83	69
合計	2,820	440	152	135	83	69

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,980	-	-	-	-	-
長期借入金	902	614	597	545	450	-
合計	2,882	614	597	545	450	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,660	651	1,009
小計	1,660	651	1,009
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	39	46	6
小計	39	46	6
合計	1,699	697	1,002

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,273	1,229	1,044
小計	2,273	1,229	1,044
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	409	449	40
小計	409	449	40
合計	2,682	1,679	1,003

(注) 関係会社社債(連結貸借対照表価額 683百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	250	50	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	50	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	5,142
(2) 年金資産(百万円)	2,029
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,113
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	440
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	208
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	160
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	2,624
(8) 退職給付引当金(7)(百万円)	2,624

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	336
(2) 利息費用(百万円)	92
(3) 期待運用収益(百万円)	17
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	32
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	104
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	20
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	528

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理していません。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,142百万円
勤務費用	287
利息費用	66
数理計算上の差異の当期発生額	28
退職給付の支払額	287
退職給付債務の期末残高	5,179

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,029百万円
期待運用収益	34
数理計算上の差異の当期発生額	84
事業主からの拠出額	544
退職給付の支払額	199
年金資産の期末残高	2,492

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,293百万円
年金資産	2,492
	800
非積立型制度の退職給付債務	1,886
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,686
退職給付に係る負債	2,686
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,686

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	287百万円
利息費用	66
期待運用収益	34
数理計算上の差異の当期費用処理額	23
過去勤務費用の当期費用処理額	49
会計基準変更時差異の当期費用処理額	104
確定給付制度に係る退職給付費用	397

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	305百万円
未認識過去勤務費用	110
会計基準変更時差異の未処理額	104
合計	299

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	15
保険資産（一般勘定）	40
現金及び預金	5
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 1.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16百万円	36百万円
賞与引当金損金不算入額	190	219
工場集約統合費用損金不算入額	50	50
退職給付引当金損金不算入額	920	-
退職給付に係る負債	-	893
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価益	310	310
連結子会社の繰越欠損金	468	434
復興特区の繰越税額控除	-	158
その他	392	368
繰延税金資産小計	2,349	2,472
再評価に係る繰延税金負債との相殺額	245	245
評価性引当額	992	790
繰延税金資産合計	1,111	1,436
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	348	349
連結納税適用に伴う固定資産等時価評価損	157	147
海外関係会社の配当可能利益	398	480
固定資産圧縮積立金	13	11
特別償却準備金	23	38
繰延税金負債合計	941	1,027
繰延税金資産の純額	170	408

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	338百万円	421百万円
固定資産 - 繰延税金資産	230	467
固定負債 - 繰延税金負債	398	480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.1
評価性引当額の増減	3.1	5.8
住民税均等割	0.3	0.2
海外連結子会社の税率差異	9.0	8.1
試験研究費の特別控除	4.0	3.7
復興特区の税額控除	-	6.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.0
海外関係会社の配当可能利益	3.7	2.4
その他	0.5	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1	18.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.18%から34.80%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県において、ショッピングセンター「イオンつきみ野店」の賃貸(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は212百万円(賃貸収入は売上高に、主な賃貸原価は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,551	11,324
期中増減額	227	224
期末残高	11,324	11,100
期末時価	6,687	6,664

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(225百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(224百万円)であります。
3. 期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本と海外におきましては自動車部品等製造事業、さらに、日本においては不動産賃貸事業を合わせて構成しております。

したがって当社は、関係会社が存在する主要な地域別に、「日本」、「アジア」、「北米」にセグメントを区分して包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、さらに「日本」においては「自動車部品等製造事業」、「不動産賃貸事業」に区分した、4つの報告セグメントを構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失、資産及びその他の項目の測定方法の変更)

当社の本社総務部門等に係る費用及び資産につきましては、前連結会計年度まで報告セグメントに配分しておりませんでした。当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績及び資産の実態をより適正に管理するため、各報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	自動車部品等製造事業	不動産賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,140	538	7,403	925	43,008	-	43,008
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	459	-	1,874	15	2,349	(2,349)	-
計	34,599	538	9,277	941	45,358	(2,349)	43,008
セグメント利益又は損失()	2,121	209	1,042	80	3,293	(52)	3,240
セグメント資産	27,690	11,325	7,897	1,184	48,098	33	48,132
その他の項目							
減価償却費	1,634	225	467	69	2,396	-	2,396
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,987	-	873	55	2,915	(15)	2,899

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 52百万円には、セグメント間取引消去62百万円と、各セグメントに配分していない全社費用 115百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額33百万円には、セグメント間消去額 2,146百万円と、各セグメントに配分していない全社資産2,180百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 15百万円は、セグメント間消去額によるものであります。
5. 平成25年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）のセグメント利益、セグメント資産及びその他の項目を変更後の算定方法による数値に組替えて表示しております。算定方法の変更の内容につきましては、「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」（報告セグメントの利益又は損失、資産及びその他の項目の測定方法の変更）をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本		アジア	北米	合計	調整額(注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	自動車部品等 製造事業	不動産 賃貸事業					
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客への売上高	34,604	538	9,137	1,327	45,607	-	45,607
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	630	-	1,981	16	2,627	(2,627)	-
計	35,235	538	11,118	1,343	48,235	(2,627)	45,607
セグメント利益	2,068	212	1,159	43	3,483	(60)	3,422
セグメント資産	28,612	11,103	10,161	1,403	51,281	1,745	53,026
その他の項目							
減価償却費	1,764	224	699	107	2,796	-	2,796
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,214	-	2,420	73	4,708	(34)	4,673

- (注) 1. セグメント利益の調整額 60百万円には、セグメント間取引消去84百万円と、各セグメントに配分していない
 全社費用 145百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬等であり
 ます。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,745百万円には、セグメント間消去額 1,800百万円と、各セグメントに配分してい
 ない全社資産3,545百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金
 及び預金、投資有価証券によるものであります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 34百万円は、セグメント間消去額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
32,183	538	7,845	2,418	22	43,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,374	11,324	3,706	841	27,246

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,412	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	7,897	日本・自動車部品等製造事業
日野自動車株式会社	3,004	日本・自動車部品等製造事業

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	ヨーロッパ	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業				
32,533	538	9,723	2,783	29	45,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本		アジア	北米	合計
日本・自動車 部品等製造事業	日本・不動産 賃貸事業			
11,533	11,100	5,506	981	29,121

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,597	日本・自動車部品等製造事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	8,588	日本・自動車部品等製造事業
UDトラック株式会社	3,462	日本・自動車部品等製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	208 百万INR	エンジン コンポー ネント部 門	（所有） 直接60% 間接20%	資金の援助	資金の貸付(注) 1	300	長期 貸付金 関係会社 社債	504 683
						債務の保証 役員の兼任	社債の引受(注) 2	-		
関連会社	Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.(注) 4	中国吉 林省長 春市	98 百万人民元	ブレーキ 部門	（所有） 直接40%	役員の兼任	出資の引受(注) 3	496	-	-

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受入れておりません。

2. 社債の引受を行ったものであり、発行日後2年間は無利息であるため、当連結会計年度は利息を受領して
おりません。

3. Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.の設立に伴い、当社が出資の引受を行ったものであります。

2. Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にて Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更し
ております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 （％）	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
非連結 子会社	TBK India Private Ltd.	インド国 マハラシ ユトラ州	208 百万INR	エンジン コンポー ネント部 門	（所有） 直接60% 間接20%	資金の援助	資金の貸付(注) 1	40	長期 貸付金 関係会社 社債	544 683
						役員の兼任	社債の引受(注) 2	-		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受入れておりません。

2. 社債の引受を行ったものであり、当連結会計年度より社債利息を受領しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	851.00円	931.93円
1 株当たり当期純利益金額	69.62円	91.20円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,042	2,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,042	2,675
期中平均株式数 (千株)	29,339	29,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 T B K	第 4 回無担保社債	平成年月日 21. 3 .31	200 (200)	- (-)	1.02	なし	平成年月日 26. 3 .31
合計	-	-	200 (200)	- (-)	-	-	-

(注) () 内書は 1 年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限
短期借入金	1,478	1,980	0.78	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,342	902	1.84	-
1年以内に返済予定のリース債務	136	112	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	880	2,208	2.29	平成27年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	232	524	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,070	5,728	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末(平成26年3月31日現在)の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	614	597	545	450
リース債務	94	356	37	35

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,899	22,774	34,094	45,607
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	841	1,914	2,774	3,439
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	608	1,321	1,922	2,675
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	20.74	45.04	65.54	91.20

(注) 従来、「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」につきましては、当連結会計年度より「売上高」に含めて記載しております。各四半期累計期間の売上高について当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.74	24.30	20.50	25.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503	890
受取手形	366	55
売掛金	47,615	47,642
商品及び製品	309	370
仕掛品	84	83
原材料及び貯蔵品	500	616
前払費用	25	27
未収入金	41,262	41,569
繰延税金資産	128	205
その他	167	71
貸倒引当金	23	24
流動資産合計	10,639	11,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,707	15,603
構築物	638	638
機械及び装置	11,027	11,411
車両運搬具	14	24
工具、器具及び備品	286	208
土地	18,364	18,364
建設仮勘定	57	76
有形固定資産合計	16,097	16,326
無形固定資産		
ソフトウェア	43	461
その他	171	23
無形固定資産合計	214	485
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677	2,655
関係会社株式	2,991	3,122
関係会社社債	683	683
関係会社出資金	1,050	1,050
長期貸付金	-	15
関係会社長期貸付金	3,554	2,540
その他	128	130
貸倒引当金	21	19
投資損失引当金	510	403
投資その他の資産合計	9,553	9,774
固定資産合計	25,865	26,586
資産合計	36,505	38,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 365	346
買掛金	4 5,536	4 5,840
短期借入金	1,290	1,290
1年内返済予定の長期借入金	1 901	1 391
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	23	21
未払金	362	852
未払費用	158	164
未払法人税等	49	222
前受金	72	72
預り金	52	25
賞与引当金	251	315
役員賞与引当金	80	80
設備関係支払手形	3 91	192
流動負債合計	9,433	9,813
固定負債		
長期借入金	1 255	1 546
リース債務	37	28
繰延税金負債	13	19
再評価に係る繰延税金負債	2,618	2,618
退職給付引当金	1,070	975
その他	1 3,658	1 3,492
固定負債合計	7,653	7,681
負債合計	17,086	17,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,617	4,617
資本剰余金		
資本準備金	250	250
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	228	263
その他利益剰余金		
特別償却準備金	15	59
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	7,239	8,346
利益剰余金合計	9,483	10,669
自己株式	30	33
株主資本合計	14,320	15,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	646
土地再評価差額金	4,449	4,449
評価・換算差額等合計	5,098	5,095
純資産合計	19,418	20,599
負債純資産合計	36,505	38,094

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2 33,369	2 33,886
売上原価	2 30,567	2 31,238
売上総利益	2,802	2,647
販売費及び一般管理費	1 1,840	1 1,928
営業利益	961	718
営業外収益		
受取利息	2 45	2 51
受取配当金	2 788	2 754
投資損失引当金戻入額	-	106
その他	34	79
営業外収益合計	868	991
営業外費用		
支払利息	83	65
支払補償費	-	23
投資損失引当金繰入額	35	-
その他	6	7
営業外費用合計	124	95
経常利益	1,705	1,614
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	6	0
特別損失合計	6	0
税引前当期純利益	1,699	1,614
法人税、住民税及び事業税	202	147
法人税等調整額	108	70
法人税等合計	311	76
当期純利益	1,388	1,537

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					特別償 却 準備 金	別途積立金	繰越利 益 剰余 金		
当期首残高	4,617	250	0	250	193	19	2,000	6,235	8,447
当期変動額									
利益準備金の積立					35			35	-
特別償却準備金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								352	352
当期純利益								1,388	1,388
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	35	3	-	1,004	1,036
当期末残高	4,617	250	0	250	228	15	2,000	7,239	9,483

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有価 証券 評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28	13,285	555	4,449	5,004	18,290
当期変動額						
利益準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
剰余金の配当		352				352
当期純利益		1,388				1,388
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			93	-	93	93
当期変動額合計	2	1,034	93	-	93	1,127
当期末残高	30	14,320	648	4,449	5,098	19,418

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金 合計
					特別償 却 準備 金	別途積立金	繰越利 益 剰余 金		
当期首残高	4,617	250	0	250	228	15	2,000	7,239	9,483
当期変動額									
利益準備金の積立					35			35	-
特別償却準備金の積立						43		43	-
剰余金の配当								352	352
当期純利益								1,537	1,537
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	35	43	-	1,107	1,185
当期末残高	4,617	250	0	250	263	59	2,000	8,346	10,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他有価 証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30	14,320	648	4,449	5,098	19,418
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		352				352
当期純利益		1,537				1,537
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	-	2	2
当期変動額合計	2	1,183	2	-	2	1,180
当期末残高	33	15,503	646	4,449	5,095	20,599

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～9年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

期間内均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(1,166百万円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた25百万円は、「売上高」として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,085百万円	4,003百万円
機械及び装置	14	18
土地	7,909	7,909
計	12,008	11,930

担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	236百万円	165百万円
長期借入金	115	202
固定負債その他	3,211	3,075
計	3,562	3,443

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東京精工株式会社	129百万円	39百万円
TBK America, Inc.	628	939
ティーピーアール株式会社	80	60
Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.(注)	-	446
TBK China Co., Ltd.	-	97
TBK India Private Ltd.	83	-
従業員	0	-
計	921	1,584

なお、Changchun FAW Sihuan TBK Co., Ltd.は、平成26年4月16日付にて Changchun FAWSN TBK Co., Ltd.に社名変更しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	16百万円	- 百万円
支払手形	80	-
設備関係支払手形	35	-

4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,456百万円	1,722百万円
短期金銭債務	1,777	1,759

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
運搬費	303百万円	334百万円
役員報酬・従業員給料・賞与	716	746
賞与引当金繰入額	66	85
役員賞与引当金繰入額	80	80
退職給付費用	79	73
福利厚生費	105	126
支払手数料	130	147
減価償却費	9	13
賃借料	64	61
おおよその割合		
販売費	15%	20%
一般管理費	85	80

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,190百万円	2,403百万円
仕入高	8,902	9,145
営業取引以外の取引による取引高	909	839

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,122百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,991百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5百万円	10百万円
賞与引当金損金不算入額	93	109
工場集約統合費用損金不算入額	50	50
退職給付引当金損金不算入額	384	339
投資損失引当金	177	140
関係会社株式評価損否認	289	289
その他	119	189
繰延税金資産小計	1,120	1,129
評価性引当額	650	566
繰延税金資産合計	470	563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	346	344
特別償却準備金	9	31
繰延税金負債合計	355	376
繰延税金資産の純額	114	186

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128百万円	205百万円
固定負債 - 繰延税金負債	13	19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.2%	37.2%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.8	16.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.2
評価性引当額の増減	3.1	5.2
住民税均等割	0.3	0.4
試験研究費の特別控除	7.5	7.8
復興特区の税額控除	-	7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	4.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.18%から34.80%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は17百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	10,138	257	0	361	10,395	4,791
	構築物	1,521	52	-	53	1,573	935
	機械及び装置	7,063	693	192	290	7,564	6,152
	車両運搬具	101	16	3	6	114	90
	工具、器具及び備品	4,396	117	55	195	4,458	4,250
	土地	(7,067) 8,364	-	-	-	(7,067) 8,364	-
	建設仮勘定	57	1,184	1,166	-	76	-
	計	31,642	2,322	1,416	908	32,547	16,220
無形 固定資産	ソフトウェア	95	472	19	53	548	-
	その他	171	272	419	-	23	-
	計	266	744	439	53	572	-

- (注) 1. 「ソフトウェア」の「当期増加額」は生産管理等情報システムに係る取得によるものであります。
2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」の主なものは、太陽光発電システムの取得によるものであります。
3. 「建設仮勘定」の「当期減少額」の主なものは、固定資産本勘定への振替によるものであります。
4. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。
5. 「当期首残高」及び「当期末残高」の()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	45	31	33	43
賞与引当金	251	315	251	315
役員賞与引当金	80	80	80	80
投資損失引当金	510	-	106	403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tbk-jp.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第77期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第78期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出
（第78期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月6日関東財務局長に提出
（第78期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月24日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年3月27日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月20日

株式会社 T B K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B K の平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B K 及び連結子会社の平成26年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T B K の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T B K が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 T B K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 椎 名 弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 春 山 直 輝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T B Kの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T B Kの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。